

MIC

情報通信 vol.16

(2007年4月発行)

MOODY INTERNATIONAL

発行

ムーディー・インターナショナル・
サーティフィケーション株式会社

大阪事務所

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14
住友生命新大阪北ビル13階
TEL:(06) 6150-0571 FAX:(06) 6150-0575

CONTENTS

- 1 食品業における品質
- 2 特集
- 3 「マネジメントシステム =
運営」+ 「管理」?」(3)

4

MIニュース

5

ISO/SR (ISO26000 - 社会的責任 動向
EU温室効果ガス20%削減で合意
RCA監査無事終了
Q&A

6

審査の現場から

お客様紹介
(株式会社読売新聞 東京本社)

連載よみもの

7

MICリレーエッセイ
「社長 Aさんとの談話」
審査員 鈴木 康夫)

環境よみもの
「環境と ISO14001」

お客様からのお便り

8

「全てのお客様に最高の品質と最良の
真心をこめて」
(山城屋 株式会社真田)
地域社会への貢献と環境との調和を
目指して」

食品業における品質

食品認証マネージャー 内田 修一

50年前、9千万人であった日本の総人口は、現在をピークに減り始め、50年後には再び9千万人を割ると予測されています。それに伴い、食品市場も次第に縮小していくと考えられ、カロリーベースからすると、現在国家予算とほぼ同じ80兆円の食品市場は、50年後には54兆円になることが予想されます。

生きるために必要なものとして、食べ物商売は不況に強いといわれた時代がありました。それはもう過去のものと言えそうです。このところ、イオンとダイエー、日清食品と明星食品、マルハとニチロなど食品業界の再編が色々なところで進んでおり、消費が縮小していく中で、皆様をはじめ各社さまざまな経営的努力をされています。

食品業界を対象とした規格や認証に、QMS,EMS,HACCP,1FSMS,2GAP,3など色々なものがあります。事業者の皆様は、これらのシステムを導入したり、認証を取得することにより、品質の向上や差別化による売上げの増大、業務の効率化による経費の節減などに努めていらっしゃると思います。最近問題になりましたある企業も、QMSとEMSの認証を取得していましたが、しかし、これらのシステムを運用しながらなぜそのような事態を引き起こしてしまったのでしょうか。皆様はすでにお気づきと思いますが、ある重要なことが抜け落ちているのです。

ここで、品質とは何かということを考えてみたいと思います。当然、味、価格、量、見た目などは、重要な品質としての要素ですが、品質を考える上で忘れてはならないものに「安全・安心」があるのではないのでしょうか。食品安全基本法の基本理念は、「食品の安全性の確保は、国民の健康の保護が最も重要である」という意識の下に行われなければならない。(要約)」となっています。また、食品関連事業者の責務として、「前略・食品の安全性を確保するために必要な措置を食品供給行程の各段階において適切に講ずる責務を有する。」としています。

つまり、食品を直接取扱う事業者の皆様にとって、「食品の安全性の確保」は当然の責務で、何事にも優先すべきであり、忘れてはならないということです。食品産業は農業・漁業からはじまり、製造、流通、サービスなど多種多様な業種の集合体であり、食物を商品として消費者に供給するまでには、色々な業種によるリレーが必要です。ですから、各事業者の皆様がそれぞれの責務を全うすることによって、はじめて「安全で安心できる食品」が供給されるのです。

一方、私どもMOODYの食品に関する審査・認証業務も、広義に解釈すれば食品関連事業の一部であり、私ども皆様と同様の責務を負っているものと思っています。そして、事業者の皆様にとって有効な審査をさせていただき、厳しさを増す食品業界の中で、ますます発展していかれるようお手伝いすることが、私どもの務めであると考えています。

1 危害分析 重要管理点 2 食品安全マネジメントシステム 3 適正農業規範

マネジメントシステム = 「運営」 + 「管理」？ (3)

14号から3号連続でお送りしました特集記事も今号が最後となりました。
今号では、これまでのまとめとして、対談形式にて具体的な例を取り上げ、マネジメントシステム全体とISOシステムとの関係について、理解を深めて頂きます。
システム活性化への新たな発見や見直し、問題解決へのヒントになれば幸いです。



MIC認証一部 テクニカルマネージャー 石嶺 行英 Yukihide Ishimine

前回まで

前号まで、会社には目的があり、マネジメントの活動は「運営」(方向を示し、組織を指揮し、その方向へ導く)と「管理」(日々の活動が決め事通りに行われるよう監視し、調整すること)に大別して見てきました。今回は、マネジメントの大枠(「運営」+「管理」)についての考えと、会社の実状、そしてISO規格をどのように結びつけて考えればよいのかを、ある会社の例を取り上げて見ることで、シリーズのまとめとします。

ISO規格をどう結びつけるのか

~ ISO認証取得へのチャレンジ ~
- 大場さのこ栽培所 仮称 社長と笠井審査員対談 -

取引先を増やし、順調な経営を続ける大場さのこ栽培所に、複数の大手スーパーからISO 9001の認証取得要請がありました。「ISO 9001は他人事」と特に気にしていなかった大場社長でしたが、顧客要請を受けて、ISO 9001の認証取得を目指すことを決めました。分からない事が多いので、知り合いに頼んでISO 9001の審査員/コンサルタントとして働いている笠井 芳樹氏を紹介してもらいました。

大場: 笠井さん、これからISO 9001を始めますが、まず何に気をつければよいでしょうか？ 当面の

目標は認証書の取得ですが、私たちにできるのか、とても不安です。

笠井: まず、皆様方がこれまでやってきたことに自信を持って下さい。皆様の会社には、既に品質マネジメントシステム(以下QMS)の仕組みは存在しています。

大場: じゃあ、今すぐ審査を受けることができるでしょうか？

笠井: あわてないで下さい。QMSの仕組みは存在しているのは間違いありませんが、審査を受けられる状態かについては、確認が必要です。ISO 9001というQMS規格に定められた「やるべきこと(要求事項)」が、会社の仕組みに取り込まれているか確認をし、足りないものを取り入れる必要があります。

大場: つまり規格を勉強・理解して、規格を基に会社の仕組みを見直すということですか？

笠井: そのように考えがちですが、私は全く逆だと考えています。皆様の会社がこれまでやってきたことから始めるのです。例えば、現在の業務をフロー図にします。次にその業務が関連している規格項目(条項番号)をその横に書きます。その場合、目次の規格条項のタイトルだけを見てください。混乱するので規格の中身は見ないこと。それが済んで初めて、関連

する規格の内容を確認し、各業務に盛り込まれていない項目を補います。

大場：なるほど。ただ、その方法だと抜けができませんか？ そうだと審査も通らないのでは？

笠井：抜けについては、表での潰し込みや、内部監査でチェックすればよいでしょう。審査では、未対応の項目は、不適合として是正が要求されますが、大きな抜けやたくさんの抜けが無い限り、大きな問題になることは無いのではないのでしょうか。もちろん十分な準備は必要です。要は、「不適合 = ダメ」と考えずに、改善のチャンスと捉えて頂きたいということです。

大場：その他に、準備を始めるにあたって気をつけなければいけないことはありますか？

笠井：いくつかありますが、中でも特に重要なことは、会社の目的を明確にして、その目的に向かって組織を運営する為の社長さんの運営方針、品質方針もそのうちのひとつを決めることです。これは社長さんの責任で決めてください。日常業務の把握も大切です。各個人の行動を把握するというのではなく、日常の業務の状況が確認できる指標（例 生産高、生産効率、不良率、苦情数など）で把握することです。そして、こうした指標は、会社の目的や運営方針と何らかの結びつきを持った指標となるはずですよ。

大場：会社内部のおおまかな状態を、すぐに把握できるようにしておくということですね。

笠井：そうです。同時に外部にも目を配る必要があります。お客様の満足度や、市場、ライバル会社の動向などの経営環境の中での自社の業績の傾向などを把握して、必要であれば運営方針の修正をします。

大場：方針を変えてもいいんですか？

笠井：もちろんです。方針は、会社の目的を達成するための方向性を示すものと考えられます。民間の会社の目的を考えると、利益を上げること、組織を存続させること、が一般

的だと思いますが、市場や顧客の動向が変わり、方針を変えなければ会社の目的を達成できないのであれば、柔軟に対応しなければなりません。また、そうしなければ生きたマネジメントシステムとは言えないでしょうね。

大場：段々と、ISOが身近に感じられてきました。もうひとつ、顧客満足度について質問があります。我が社では立ち上げ時の経験から、製品・サービスについて顧客が満足しないと商売にならないと考え、売上や、新規引合、リピート注文数、日常のお客さんとのやり取りを中心に、お客さんに喜んで頂いているかを判断していますが、問題ないでしょうか？

笠井：すばらしいと思います。お客様の満足と会社の目的との結びつきがはっきりとしていることで、日々の業務、会社の運営、そして経営環境の間の結びつきが非常に分かりやすいという点で優れているのではないのでしょうか。

大場：お褒め頂き、ありがとうございます。最後に教えて頂きたいのですが、私の持論で「業務内容はできるだけシンプルに」と考えています。そうでなければ、面倒な管理が増えるだけで、第一内容が理解できなければうまく管理できないのです。

笠井：その通りだと思います。確かにISOでは守らなければいけないことがあり、その点についてはきちっと仕組みを作り管理していく必要がありますが、できるだけシンプルにしていくことは重要で、そうでなければ負担ばかりが増えてしまい、うまくないですね。

注：この対談は、教材として作成されたフィクションです。教材で取り上げた項目は、一例であり他のやり方を否定するものではありません。





ISO/SR(ISO26000—社会的責任)動向

社会的責任 (SR)に関する作業グループの第4回総会が、2007年1月29日～2月2日にオーストラリア・シドニーで開催されました。

社会的責任は、国際標準化機構 (ISO)によって2001年より検討が始まり、昨年よりISO26000として本格的な国際規格化への作成作業に入っています。その間、社会的責任は企業に限らずあらゆる組織にかかわるものであるという観点から、当初のCSR (Corporate Social Responsibility) からCを取ってSRに名称が決まり、また第三者認証を必要としない、ガイダンス (指針) 規格として進められています。

総会には、54カ国28国際機関から275名余りが参加し、同ガイダンスの第2次作業原案 (WD2) に対する5176のコメントを基に重要課題について議論し、28項目の決議が採択されました。11月にオーストラリア・

ウィーンで予定されている第5回総会に向けて、中核課題として、環境、人権・労働慣行、公正な事業活動などの7項目が確定、その検討のための4つの特別委員会が設置され、第3次作業原案に向けて執筆作業を進めることが決まりました。今回、各専門家で構成する作業グループ間の信頼関係の構築も得られたことで、規格開発への確かな転換期であったと本会のグループ陣は評価しています。

次回総会では、CD (委員会原案文書)への格上げが決まる予定で、その後、規格原案、最終規格原案の審議・投票を経て、2009年に発行される見込みです。詳細はISOのHPをご参照ください。
(<http://www.iso.ch/iso/en/commcentre/pressreleases/2007/Ref1049.html>)

EU温室効果ガス20%削減で合意

3月8日～9日にブリュッセル本部で開催していた欧州連合 (EU) 首脳会議は、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比で少なくとも20%削減する環境・エネルギー政策案を承認、また、エネルギー消費に占める水・風力、太陽光などの再生可能エネルギーの利用比率をEU全体で現在の約6%から20%まで引き上げること合意し、閉幕しました。

EUは、京都議定書の温室効果ガス削減目標の第一約束期限が2012年に迫り、高い目標値を掲げることで今後の国際交渉を主導す

る狙いです。EU議長国ドイツのメルケル首相は、今年1月にスイスで開催された世界経済フォーラム (ダボス会議) で地球温暖化対策について活発に発言しており、6月にドイツで開催が予定されている主要国首脳会議 (G8) でも、気候変動問題を主要議題として取り上げ、米国や日本などに削減への協力を強く促す方針を示しました。私たちが直面している国際社会共通の重要課題として今後も世界的な取組みの必要性が一層高まっていくものと思われます。会議の詳細はEUのHP (http://europa.eu/index_en.htm) をご参照ください。

IRCA監査無事終了

MICでは、世界各地のオフィスで研修コースも開催しており、このほど、チェコとカザフスタンのオフィスがIRCAの監査を受けました。

IRCA (国際審査員登録機構) は、イギリスに本社がある世界最大規模の審査員国際登録組織であるとともに審査員研修機関の認定を行っている機関です。MICではIRCA認定の審査員コースを提供し、多くの方に受講頂いております。現在、世界各地のオフィスで29の言語にて提供しているコースには、年間2000名を超える受講生にご

参加頂いております。IRCA登録研修機関でも4番目の規模となります。

今回の監査でも大変よい評価を受けることができ、これまで弊社研修コースにご参加頂きました皆様、ご協力頂きました企業の皆様へ感謝申し上げますとともに、今後も皆様方にお役に立てて頂ける研修コースの開催に努めてまいりたいと思っております。よろしくお願ひ申し上げます。

Q&A ?



Q

品質目標に「安全」に関することや「利益」に関することは不相当である、と聞いたのですが、実際はどうなのでしょう？

Answer

ISO 9000 (基本及び用語) 3.2.5で、「品質目標」は「品質に関して、追求し、目指すもの」とされています。一説では「品質目標とは製品品質そのものの目標である」とされています。但し、「品質に関して」という部分の範囲をどのようにとらえるかですが、同じく3.1.1で「品質」は「本来備わっている特性の集まりが、要求事項を満たす程度」となっており、3.5.1で「特性」の種類があげられています。

品質目標はそれぞれの部門で必要ですが、「安全」、「利益」が最優先 (本来備わっている) 部門であれば、それらを品質目標に設定することもあると考えられます。

また、「規格で言う判定可能」とは、「数値で表す」という意味ではありません。数値で表すことも一つの方法であると言えます。

株式会社読売新聞東京本社様が、12月に ISO 14001を認証取得されました。2003年9月に読売新聞大阪本社様が、全国紙の本社部門では初めて取得されたのに続く取得となります。発行部数 1000万部を超える世界一の発行部数を誇る新聞社が、環境問題を重視し、環境への発信を強めていこうという姿勢の現われです。

読売新聞グループは、読売新聞グループ本社の下に、東京、大阪、西部の3本社と中央公論新社、読売巨人軍の5つの企業によって構成されています。東京本社様は、北海道、東北、関東甲信越、中部、北陸という東日本の都府県を対象に新聞の編集・発行を行っており、朝刊の総発行部数だけで600万部を超えるグループの中核です。

今回の取得は、東京都千代田区大手町の本社ビル内の編集・制作、業務、総務部門と中央区京橋のビル内にある事業部門。具体的には、社長直属・論説委員会、総務局、経理局、編集局、制作局、広告局、販売局、メディア戦略局、調査研究本部、事業局の10局。本社地下にある工場部門は分社化されており、今回の対象とはなっていませんが、サイト内の対象人数だけで2200人となる大所帯です。

大阪本社様が先行取得され、子会社や関連会社の工場などでも取得が相次いでいることから、グループの中核を担う東京本社も率先して環境問題に取り組む姿勢を内外にアピールしようという狙いだと述べています。

2006年9月1日に、本社内で行われたキックオフ宣言の際、同社の滝鼻卓雄代表取締役社長・編集主幹は、環境破壊に対する対応は、人類共通の喫緊の課題です。東京本社としても、環境に影響を与えかねない資源の節約に取り組むとともに、記事や広告、事業などを通じて環境問題に貢献できる仕組みを整えます」と述べられました。

これまででも、新聞紙面や各種事業などを通じて環境への啓発を続けてきたが、それを一層強めようという趣旨だといえます。

環境方針は7月に制定。10月から本格化した改善の取り組みでは、「電気使用量の削減」「事務用紙使用量の削減」「廃棄物の分別・再生化」という3つの柱に加えて、記事掲載、広告掲載、イベント主催・支援の3点について、新聞社ならではの有益な側面として積極的に取り組む姿勢を明らかにされています。

新聞本紙や週刊誌「読売ウイークリー」の紙面制作にあたっては、環境問題について積極的に取り上げ、広告も環境保全に資する企画を次々と打ち出しています。さらに、事業局を主体に環境に優しい取り組みを企画し、主催・支援されています。これらの有益な側面については、月間の本数・件数を記録し、毎月、検証されています。



授与式にて
読売新聞東京本社
柘植総務局長(右)

実際、読売新聞の紙面では、2006年春から「環境ルネサンス」という企画記事を断続的に連載しています。「ルネサンス」と銘打った企画記事は、これまで、「医療ルネサンス」「教育ルネサンス」という2つがありましたが、「環境ルネサンス」では身近な環境問題を取り上げることで読者の高い関心と反響を呼び、最近では「環境の読売」と呼ばれるまでになっています。また、2006年11月には、調査研究本部が窓口となり、原発事故防止と被害者の救済を目的とした「チェルノブイリ基金」に読売国際協力賞(副賞500万円)を贈呈されています。

認証審査は、審査員2名で1月と2月に計5日半にわたって実施しました。地上10階、地下5階の本社ビルのうち、対象サイトは1~10階と地下5階の電源設備に絞られていますが、壁が少なくぶち抜きの編集局は、活気にあふれていました。新聞社の性格上、コンピューターでの編集作業が行われるようになった現在でも、紙面の内容チェックのために大量の紙を消費することは避けられませんが、収集用のゴミ箱には分別シールが貼られ、再生率を上げる取り組みが徹底されていました。各種イベントを担当する京橋の事業局では不要となったファイルホルダーを局内1ヶ所に集め、誰もが再利用できる仕組みが活用されていました。

取り組み組織として推進委員会をつくられ、活発に活動されています。人の出入りが激しい新聞社では、教育訓練が大きな課題とのことでしたが、イントラネットを有効に活用されていました。

冒頭にも触れましたが、読売新聞グループでは、東京、大阪の2つの本社が認証を取得。西部本社でも準備を進められており、近く、3本社がそろって認証取得となる見込みです。推進委員長の柘植雅俊取締役総務局長は、「今後は3本社の連携をとって、積極的に啓発活動に取り組みたいです」と話しておられます。

全国紙のスケールメリットを活かした取り組みが、国内の環境問題に与える影響は計り知れないものがあると期待できます。

<http://www.yomiuri.co.jp/>

MICリーエッセイ

審査員からのエッセイをお楽しみください。



From 東京都あきる野市
鈴木 康夫
(すずき やすお)



PROFILE

専門分野 ISO 9001-ゴム製品
経歴 株式会社ブリヂストン 技術センター

社長Aさんとの談話

先日の維持審査で次のような社長さんのお話を伺いました。

「社長さんのお話は、内部監査等で不適合は出てないが目立った効果が上がっていないと言うことですね。拝見した所、御社の手順や運用方法は認証取得時とほとんど同じの様です。社長さんの現在の期待は、当初の期待から変わってきていますのでシステムを見直し、それに合う様に修正を加える必要があると思います。放置すると形骸化が始

まります。まず現在の社長さんの期待を具体的に品質方針や品質目標で社内全員に周知させることをお勧め致します。そしてその品質目標を達成するために現在のシステム及び運用方法で問題ないか、マネジメントレビューのインプット情報や必要な場合、ISO 9004 2000の附属書A（自己評価のための指針）で評価した結果等も加味して見直しされては如何でしょうか。仕組み・手順・運用方法を変更したら必ず狙い通りに

行っているかチェックし、必要なら更に変更する、つまりPDCAを確実に廻すことをお勧め致します。改善を進めるには組織の全員が目的・目標に照らして現在のプロセスの有効性を常に見直す意識が大切だと思っています。その意識付けは社長さんのお仕事だと思います。業務多忙で大変と思いますが少しずつでも継続的に実施して行けば結果に結びついて行くと思います。頑張ってください。」

連載 環境とISO14001

第14回 「リスクアセスメント」

MIC環境主任審査役 郷古 宣昭 Nobuaki Goko

ISO 14001に関連する評価技術の第3弾としてリスクアセスメントについて話します。ISO 14001ではリスクアセスメントは必須事項ではありませんが、リスクの概念は規格の随所に見られます。例えば、著しい環境側面の決定の際には著しい環境影響を与える環境側面だけでなく、「環境影響を与える可能性のある側面」を考慮することが求められますし、環境保全活動については「汚染の予防」という言葉で代表されます。「汚染の予防」とはリスク管理に外ありません。

リスクアセスメントとはリスクを評価することであって、通常以下のように「起こりうる可能性」と「結果の重大性」の論理積で表されます。

リスク= 起こりうる可能性 × 結果の重大性

「結果の重大性」は取扱い物質の危険性・有害性や物性、保有量・取扱量、さらに影響を受ける周辺環境の感受性などに左右されます。一方、「起こりうる可能性」は設備の老朽状態、保守状態や手順の確立の程度、作業員の習熟度等ハードソフトの管理状態に左右されます。当然ながら、これらの諸要素の状態を勘案して点数付けすることになります。

リスク評価する際に留意すべき事項があり、その第1点は、管理された状態を過大視しないことです。例えば、廃棄物を小型焼却炉で処分する場合、設備が法規制を満足しているから「ダイオキシン生成」のリスクはないとしていいのでしょうか。そもそも管理の状態はいつも100%完璧であるとは限りません。焼却すべき廃棄物が雨で濡れた時、停電の時、運転開始時、測定温度が正しくないとき、設備の一部に異常が生じた時など、たちまちダイオキシン発生の可能性が出てきます。したがって、管理状態を過信せず、むしろさまざまな状況を仮定してリスク評価する必要があります。

第2の留意点は、この方法は主として「汚染の予防」にしか適用されないことです。「資源の有効活用」には馴染まないし、「間接的影響の側面」にも適用は困難です。資源については「枯渇度」「使用量」、また、間接影響を持つ側面については「影響を及ぼせる程度」を考慮する必要があります。

また、発生頻度と結果の重大性が相殺しあって、リスクの大小が予想通りに表れないことがしばしば見られます。筆者の経験では「結果の重大性」に、より重みを付けるとまいくようになります。例えば、「起こりうる可能性」を1～5の5段階に点数付けす

るのに対して、「結果の重大性」を1, 3, 5, 10に点数付けするなどです。重大性のスコアとして何を基準にするかも重要です。これは組織の性質によるところが多いようです。エネルギー多消費型の組織であればCO₂排出量換算値、有害化学物質を多量に使用している場合であれば毒性が指標となります。更に、「結果の重大性」の意味には環境汚染以外にビジネス上の損害が問題になることもあります。一般に、法や条例で規制されている事項や利害関係者の関心事が高いスコアになります。

このようにして決定されたリスクは「大中小」或いは「ABCD」と分類されてリスク低減対策がとられます。その際、重要なことはそのリスク低減対策後に予想されるリスクを再評価することです。このとき、対策後もなお許容可能なレベル以下にならない場合は追加の対策が必要です。更に、許容可能なレベルまで改善が予想されたとしても、その実行計画、確認、完了後の監視が必要です。これはISOではそれぞれに「目的・目標」「実行計画」「運用管理」「監視」として展開することになります。

以上、リスクアセスメントの要点を述べましたが、これは環境負荷の比較的大きい組織の「汚染の予防リスク」に適用される



お客さまからのお便り



全てのお客様に
最高の品質と最良の真心を込めて

山城屋 株式会社真田 (ISO 9001 2000 認証登録)
代表取締役社長 真田 佳武



直営店舗 京山城屋

山城屋は190年の創業以来、歴史と文化とともに発展し日本の食卓を支えてきた乾物を通し、従業員一人一人が「お客さまにとつ

て価値ある商品」「価値あるサービス」をご提供できるよう心を込めた商品作りに努めています。乾物に最も大切なのは、産地と旬です。味を左右する微妙な気候風土や土壌にこだわり、一つ一つの素材を最適な時期に収穫します。生産者と常に連携をとり、信頼関係を深めることはもちろん、全国の各産地へ担当者が赴き、作柄や収穫時期、加工方法を把握しています。かつ、本物志向、健康志向、手作り志向といった時代のニーズにお答えするべく常にチャレンジ精神とオリジナリティーを大切にしながら、乾物の新たな分野を開拓してまいりました。

「伝統と創造」- これは、2004年に百周年を迎えて掲げたスローガンですが、乾物の伝統にこだわりながら、時代を生かした創造の心を強く持ち続けたいとの気持ちから

生まれました。新しいチャレンジとして京都八坂に店舗を構えて小売業に着手し、そこでは乾物料理教室も開催しています。また、インターネットの通信販売サイトもオープンし、直接お客様と触れ合うことにより、新たな乾物文化のアプローチにも着手しています。乾物は、精進料理、会席料理、そして庶民のおばんざいにと幅広く使われ、京料理の貴重な食材として根付いてきました。2006年9月、京都八坂へ本社を移転し、その歴史を大切に受け継ぎ、乾物の究極の味と魅力を京都より発信して参ります。

昨今、食に対するお客様の製品やサービスについての知識は深まり、その要求や期待もますます高度かつ多様になっています。このような中、常に優れた品質の製品やサービスを断続的に提供していくことが食品メーカーの使命であると考え、ISO 9001を山城屋グループ全社で取得し、企画開発から原料管理、製造、受注、販売の仕組みを確立しました。ISO 9001取得に伴い、品質管理部を新設し、「安心 安全」に対する意識が全社的に高まりました。また、内部監査やマネジメントレビューを通じて情報共有の重要性、必要性を皆が感じ、前向きな意見が活発にでる環境になりました。来春の京都工場稼働が非常に楽しみです。

「安心 安全な生産体制のもと、高品質で「お客様を笑顔にする」おいしい商品を生み出すとともに、素材にこだわり、味にこだわり、時代にこだわり、乾物市場により一層の親しみとエネルギーを生み出したい」と願っています。

地域社会への貢献と
環境との調和を目指して

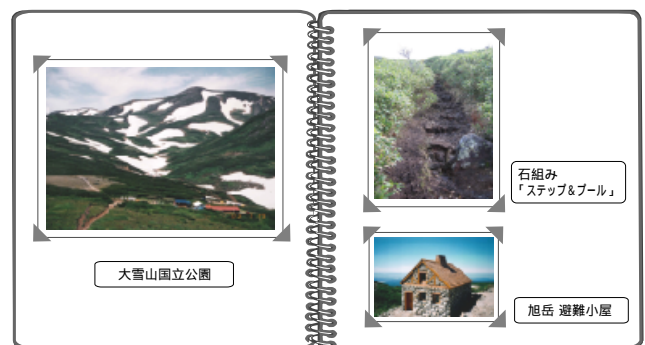
平井建設工業株式会社 (ISO 9001 2000, 14001 2004 認証登録)
代表取締役 平井 健一郎

当社は、昭和33年に創業、昭和39年2月に設立の建設会社で、「でんすけスイカ」品質全道一の米、鍾乳洞などで知られる旭川市の隣町、当麻町にて、40年以上にわたり業務を営んでおります。

一般土木、建築工事が中心ですが、特色としては30年前より神奈川県の面積に匹敵する日本最大の大雪山国立公園での登山道整備、避難小屋、山岳トイレ等の施工実績が多数あることです。

最近では、環境省発注の大雪山では初の「ステップ&プール工法」(近自然工法)を取入れた登山道整備です。この工法は、荒廃原因である雨水や雪解け水が登山道を通るために浸食が加速的に進んだものを現地にある転石、玉石を利用し登山道を川に見立て、制水を行く環境に優しい歩き易く、かつ景観にもなじむ工法です。

今後とも当社の環境土木の技術を更に生かし、ISO 9001



の品質方針であります。地域社会への貢献、ISO 14001の地域の人々や国立公園をはじめとする環境との調和を図りつつ、責任ある企業として、継続的發展を目指し、お客様各位の期待に応え、技術と良心を還元する社会的使命の達成のため最大限の努力をして行きたいと思っております。



今回も前回に引き続き、地球温暖化についてのお話をさせていただきます。前号で地球温暖化を防止するための国際条約、京都議定書に関するニュースを取り上げましたが、この議定書で日本が約束した温室効果ガスの削減目標は 0%。これを実現するために昨年「チーム・マイナス 0%」が国民的プロジェクトとしてキックオフされました。チームリーダーは内閣総理大臣、環境省の地球環境局によって運営されています。チームメンバーには官公庁はもちろん、地方自治体、NPO、一般企業/団体の他、企業トップ、スポーツ選手をはじめ、有名アーティスト、クリエイターも多数参加し、フレンチの石鍋シェフ、宇宙飛行士の毛利衛氏、モーニング娘。やゴリエ、そしてウルトラマンやリカちゃん、ピーターラビットなどのキャラクターも会員です。3月 14日現在、法人会員 10,000組織以上、個人会員 100万人以上が参加表明しています。

また、今年 1月には「不都合な真実」が公開され話題になりました。アメリカ元副大統領アル・ゴア氏が学生時代より 30年以上の年月をかけて取り組んできた環境問題に関する講演活動を追った社会派ドキュメンタリー映画で、今年度のアカデミー賞の 2部門でオスカーを受賞しました。映画では、地球温暖化の怖ろしさを示す多数の資料や映像の他、氷を求めて泳ぎ疲れて溺死するホッキョクグマが増えている話など、事態の深刻さとともに信じられない事実も突きつけられます。しかし、私たちひとりひとりが行動を起こせば、地球の未来は変えられると呼びかけています。来年からは京都議定書の第 1約束期間 (2008 ~ 2012年) が開始します。誰もが実践できるアクションプランをチームマイナス 0% では提案しています。
(<http://www.team-6.jp/>) 小さなことから始めてみませんか。

研修コースのご案内

内部監査員研修コース

マネジメントシステムの維持・改善のために必須の内部監査。その知識とスキルを身に付けます。これから導入を予定されている企業や、既に導入され更に効果的な運用を目指す組織の皆様方にもお勧めです。

- 内部監査員コース 9001・14001・18001 (2日間)

【開催地】 東京・大阪

【対象者】 品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの導入を予定・検討しているシステムをより効果的に運用したい効果的な内部監査を行いたい

- 上級内部監査員コース 9001・TS/ISO16949 (3日間)

【開催地】 東京・大阪

【対象者】 業務の改善・質向上を目指したい効果的な内部監査を行いたい

審査員研修コース

審査員への最初のステップです。合格すると、審査員補になる資格が得られます。内部監査リーダーの方にもお勧めです。

- ISO9001 : RCA認定審査員研修コース (5日間)

- ISO14001 : RCA認定審査員研修コース (5日間)

【開催地】 東京・大阪

【対象者】 審査員の目で内部監査を行いたい内部監査グループのリーダーに任命された将来審査員を目指している

教育訓練給付対象コースは、審査員研修コースに 1日プラスした 6日間となり、受講料も異なります。詳細はホームページ、または弊社までお問合せください。

～ 受講生からのお便り ～

審査員コースを受講して

私が、MICの ISO 9001:2000審査員コースを受講したのは、2003年の 7月でした。私達の組織が ISO 9000シリーズの認証を得てから、10年余り受審側に居た訳ですが、『いったい審査側の方々はどういう目で審査を行なっているのだろうか?』というのが私の受講動機です。

コース中の一週間は、受講者の皆さんと和気あいあい、楽しくもあり、また毎晩のように宿題には頭を痛めました。ですが、日が経つにつれ受講生仲間のサポート体制も整った頃、あっという間に最終日となり、修了試験を向かえました。おかげで無事、試験を終えましたが、幸運にも金色のシールを修了証に頂くことができました。

その後、MIC様からお誘いを頂き、審査員としての活動を始めております。少しでも受審組織の方々のお役に立てれば幸いと思いながら、審査に臨んでおります。

審査員コース修了証の金色のシールは、参加受講生の中で最優秀成績者の方に与えられます。

お読みとお知らせ

連載「審査員の心理」はお休みさせて頂きました。ご了承ください。

ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション株式会社
<http://www.moodygroup.co.jp>

東京本社

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2
日本橋Nビル 4F

TEL : 03 3669-7408 FAX : 03 3669-7410
E-mail :mi-certification@moodygroup.co.jp



大阪事務所

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-14
住友生命新大阪北ビル13階

TEL:(06) 6150-0571 FAX:(06) 6150-0575
E-mail :mic-osaka@moodygroup.co.jp